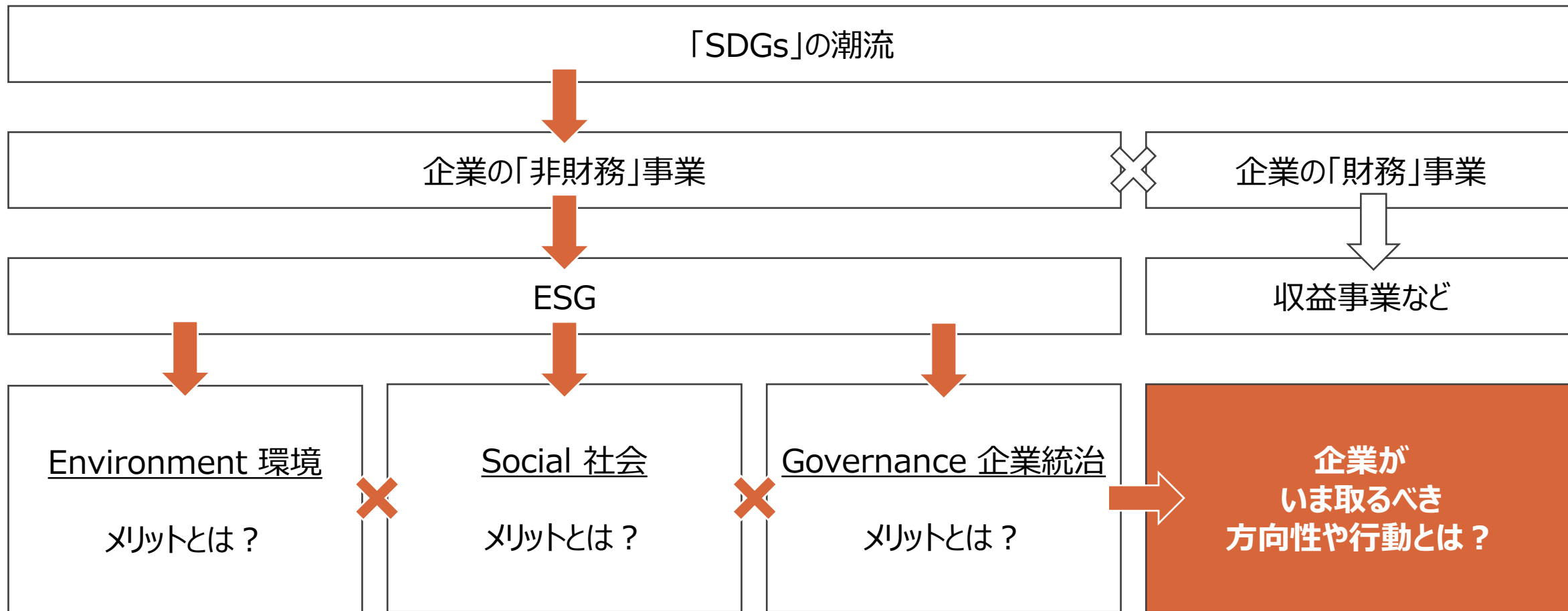


ソマノベース

「SDGs」から読み解く企業の実態と傾向
ホワイトペーパー
vol.1.0

このホワイトペーパーから、SDGsの潮流から企業活動の実態と傾向を知ること、
多面的なメリットを含んだ「いまの時代に取り組むべき行動」のヒントが見つければ幸いです。



アジェンダ

- サマリー
- SDGsの潮流と実態
- SDGsと非財務領域への取り組み
 - 企業の実態
 - 企業の事例
- 山林への取り組み
 - 山林の実態と課題
 - 「ソマノベース」サービス導入事例
- 「ソマノベース」サービス一覧
- ご参考資料



CHECKLIST

非財務であるESGの領域であっても下記のような
ブランディング・採用・社内モチベーションにおけるメリットを創出できる可能性がある。

「SDGs」の潮流を知る

企業の「非財務」事業の必要性を考える

ESGの各領域での取るべき行動の方向性とは？

Environment 環境

環境配慮行動を取ることで
企業イメージを向上し
ブランディングに貢献できる
可能性がある



Social 社会

社会貢献活動を行うことで
就職希望者が増加し
採用メリットを創出できる
可能性がある



Governance 企業統治

従業員への働きかけにより
社内での関係性を構築し
モチベーションを向上できる
可能性がある

アジェンダ

- サマリー
- SDGsの潮流と実態
- SDGsと非財務領域への取り組み
 - 企業の実態
 - 企業の事例
- 山林への取り組み
 - 山林の実態と課題
 - 「ソマノベース」サービス導入事例
- 「ソマノベース」サービス一覧
- ご参考資料



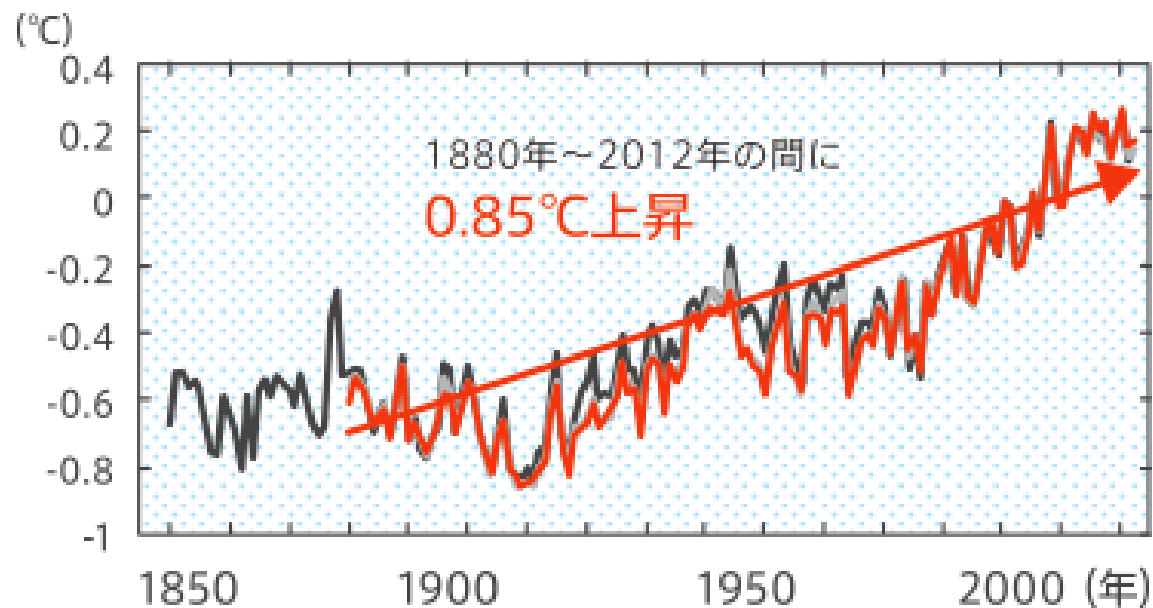
CHECKLIST

2015年の「SDGs(Sustainable Development Goals)」の採択後、各国の政府・企業・個人など各所で取り組みは加速。

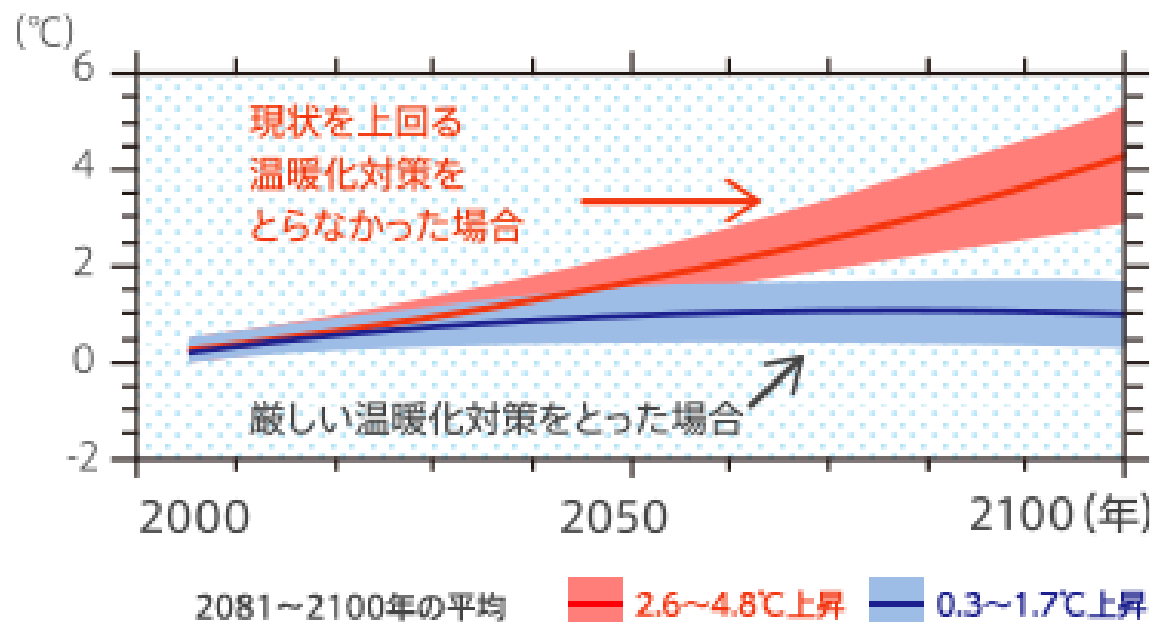


世界平均気温は上昇を続けており、このまま対策を打たない場合、21世紀末には平均海面が最大82cm上昇すると予測される。

世界平均地上気温 (陸域 + 海上)

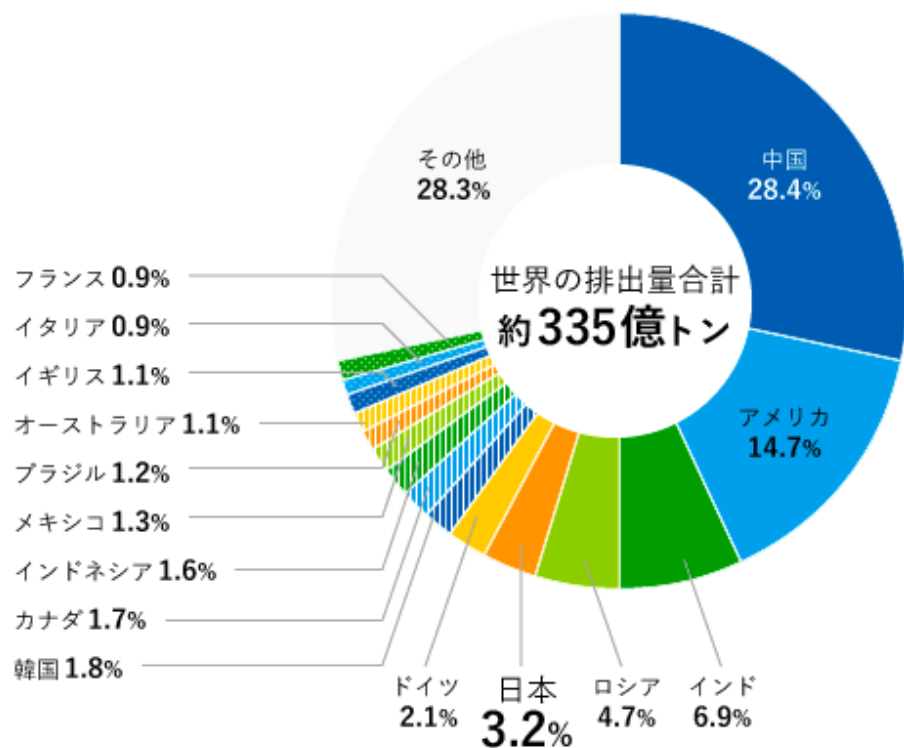


1986-2005年平均気温をもとにした気温上昇予測

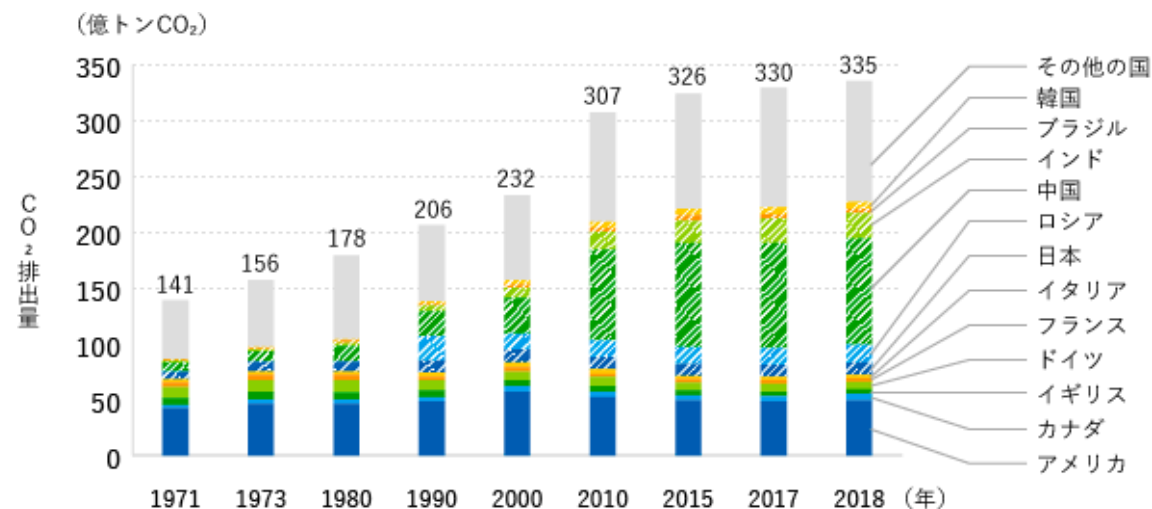


先進国や経済成長を迎えた数カ国がCO2が排出量の大部分を占めており、排出量を抑える取り組みが求められている。

2018年 世界のCO2排出量 国別排出割合



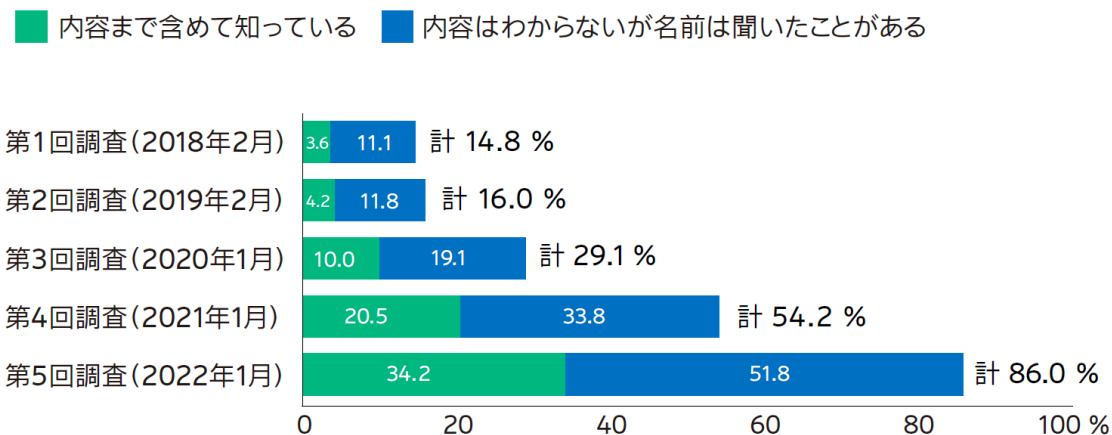
世界のCO2排出量 推移



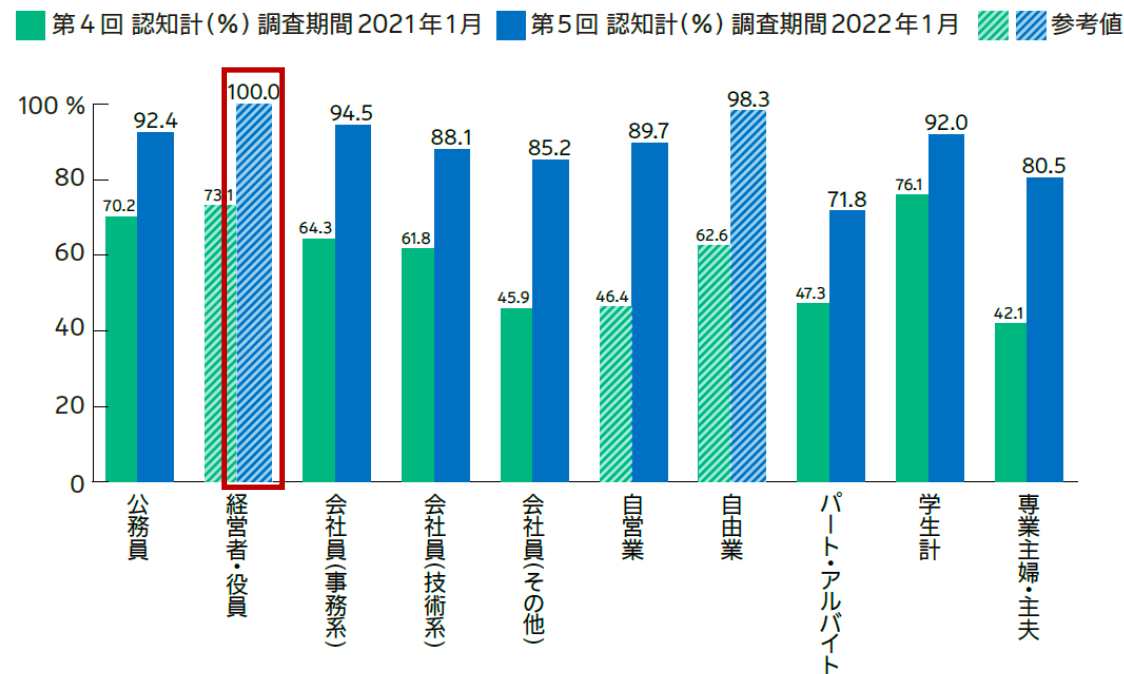
東京海上日動「カーボンニュートラルとは？背景や各国目標について」 <https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/gx/know/detail02.html>

SDGsの認知は、ビジネス層を中心に広がっている。 特に経営者・役員は100%に達する見込みとなっている。

認知率 (時系列)



認知率 (職業別)



SDGsに関するSNSでの発信は増加傾向にあり、
閲覧者の反応も倍増していることから、生活者の意識向上が伺える。

ハッシュタグが使用された件数

2020年	2021年
601	1,183

前年比 **196.8%** ↑

投稿についてのエンゲージメントの総数

2020年	2021年
919,190	2,038,823

前年比 **221.8%** ↑

※対象ワード：#SDGs

ハッシュタグが使用された件数

2020年	2021年
1,887	3,143

前年比 **166.6%** ↑

投稿についてのエンゲージメントの総数

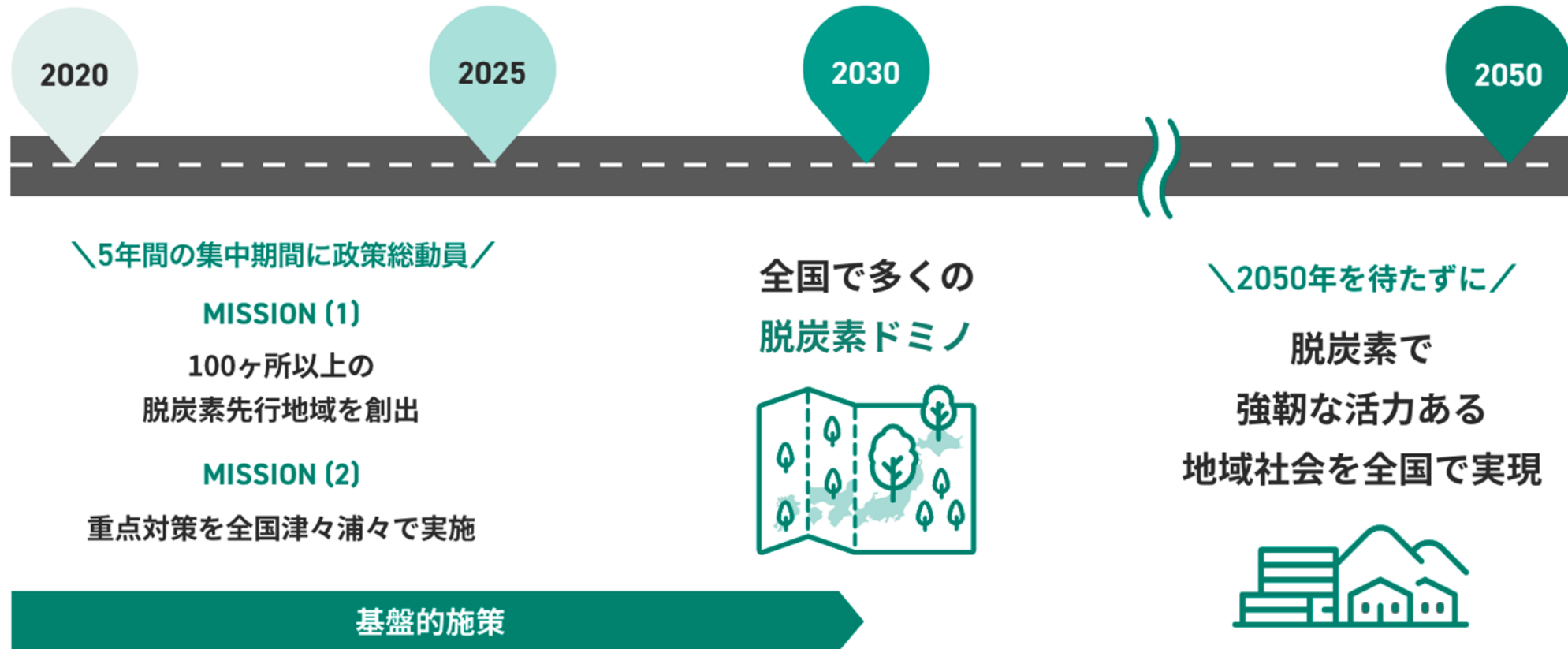
2020年	2021年
3,704,745	8,831,455

前年比 **238.4%** ↑

※対象ワード：#サステナブルな暮らし、#サステナブルな暮らし、#サステナブルライフ、#サステナブルライフ、#サステナブル、#サステナビリティ、
#サステナブル、#サステナビリティ、#サステナブルファッション、#サステナブル、#持続可能な暮らし

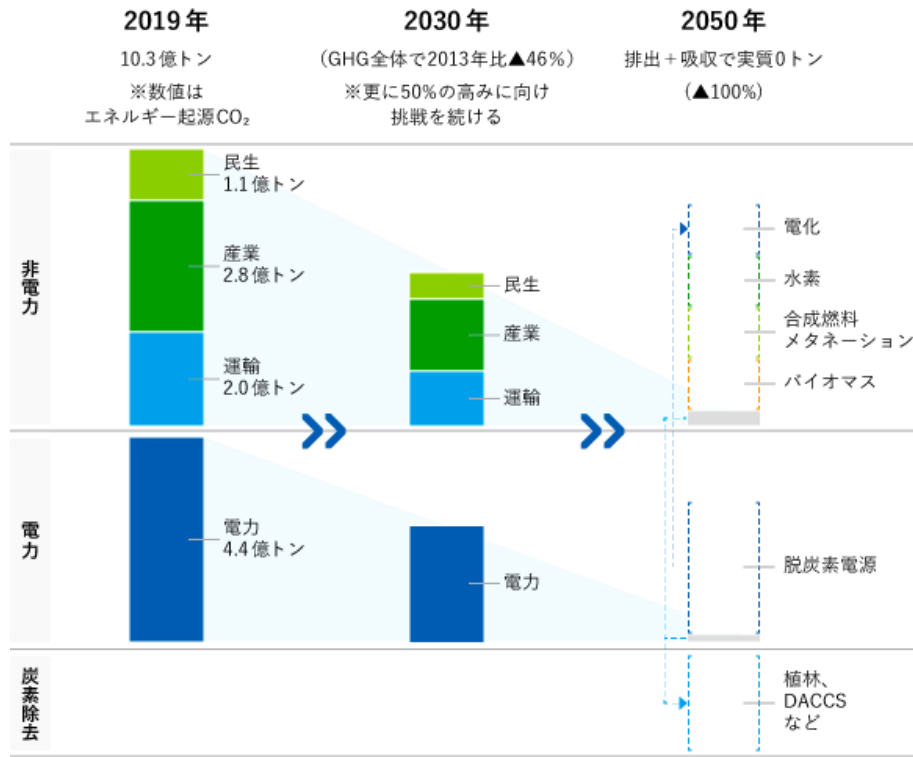
企業のInstagram活用動向調査「#SDGs」投稿へのエンゲージメント数2倍に <https://www.advertimes.com/20211220/article371785/>

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを目指し、
カーボンニュートラルが策定。政府中心に遂行が進んでいる。

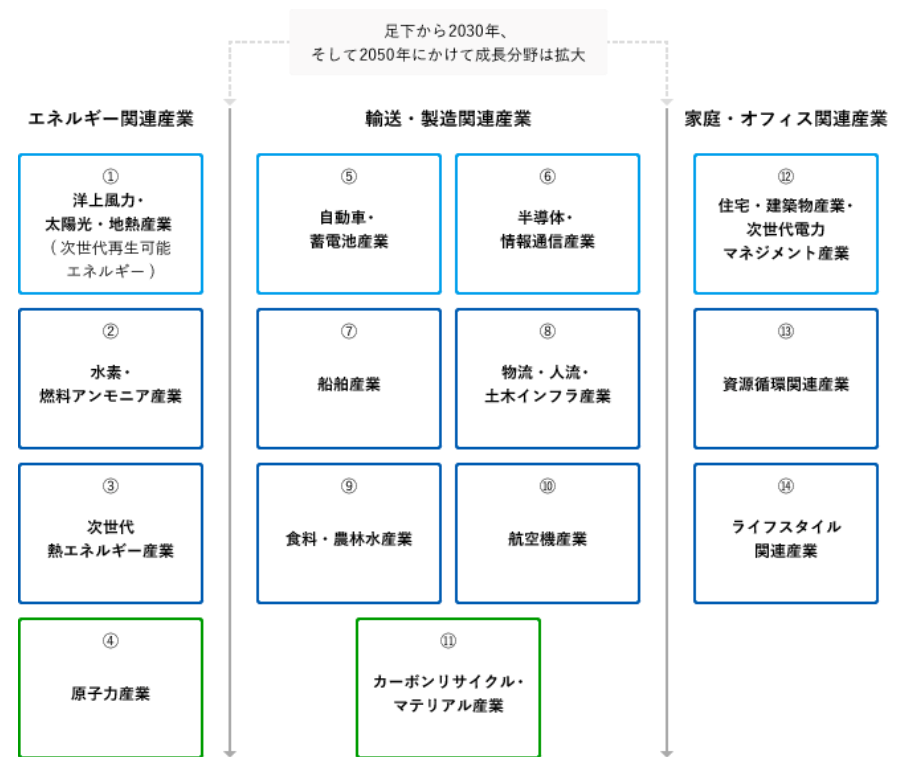


環境への対策を経済成長に繋げ、経済と環境の好循環を生み出すことを目指し、「グリーン成長戦略」が進められている。

非電力・電力部門の脱炭素化による日本の将来像



成長が期待される14分野



アジェンダ

- サマリー
- SDGsの潮流と実態
- SDGsと非財務領域への取り組み
 - 企業の実態
 - 企業の事例
- 山林への取り組み
 - 山林の実態と課題
 - 「ソマノベース」サービス導入事例
- 「ソマノベース」サービス一覧
- ご参考資料

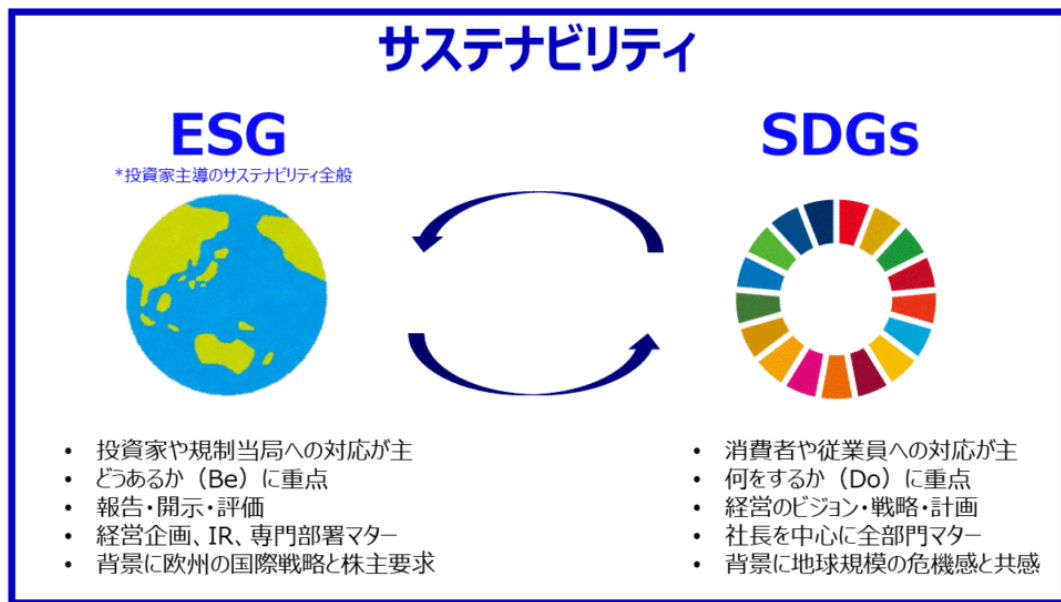


CHECKLIST

企業価値が財務情報に加えて非財務情報でも測られる時代が到来。 その要素としてESGが含まれる。

SDGsとESGの関係

財務・非財務の構造 (ESG投資の考え方)



左図 : <https://sdgsjapan.com/day18>

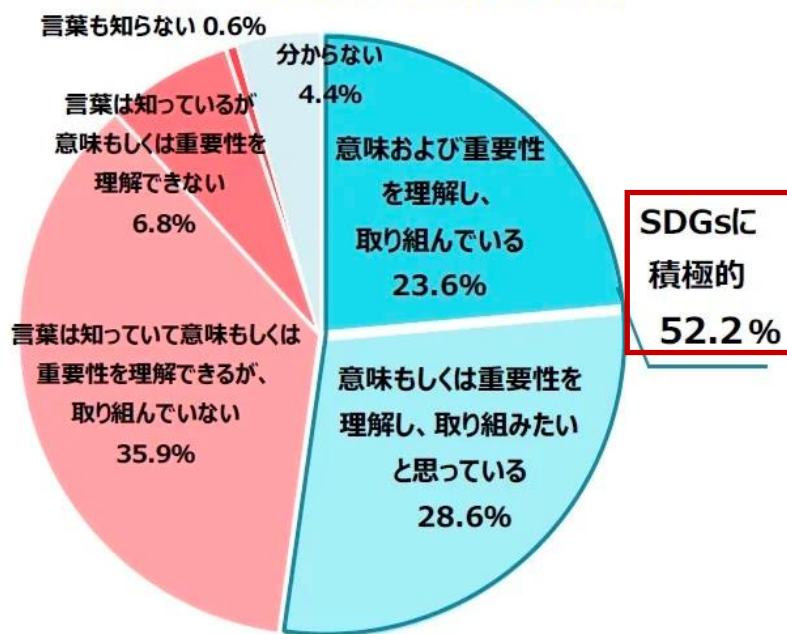
右図 : <https://media.bizmeshi.jp/articles/p968/>

半数以上の企業がSDGsに積極的に取り組みを行っており、SDGs達成に対する意識が拡大していることが見てとれる。

2022年データ

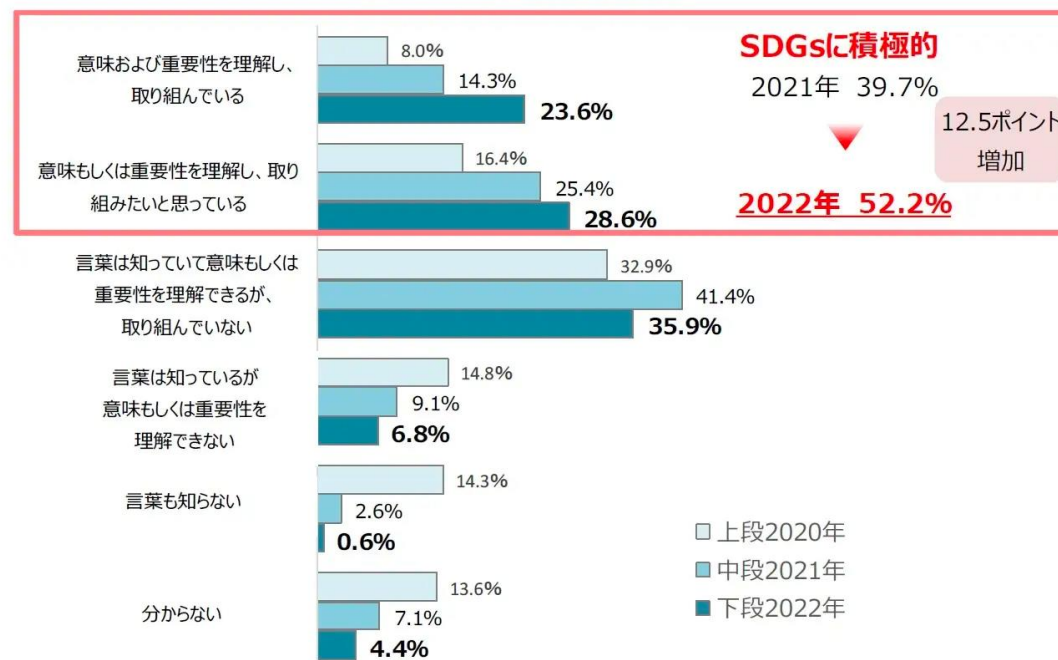
時系列データ

SDGs への理解と取り組み



注：母数は有効回答企業1万1,337社

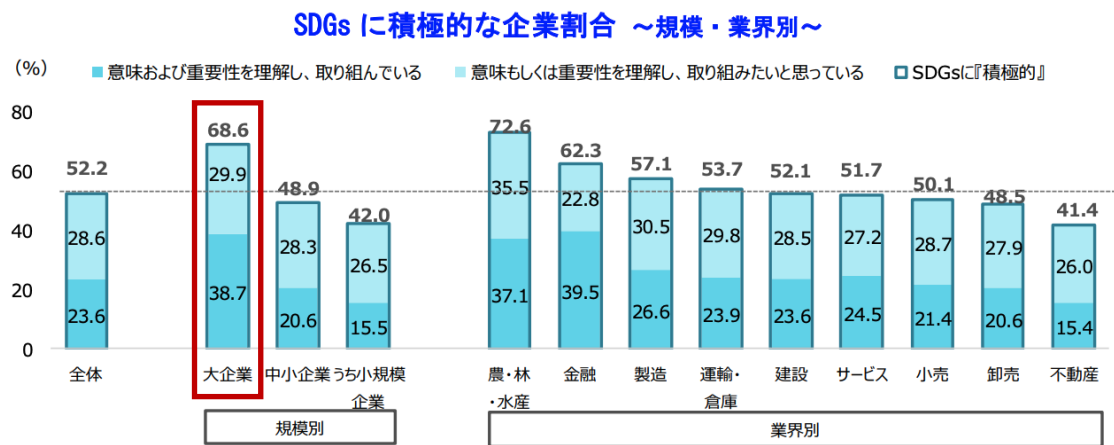
SDGs への理解と取り組み



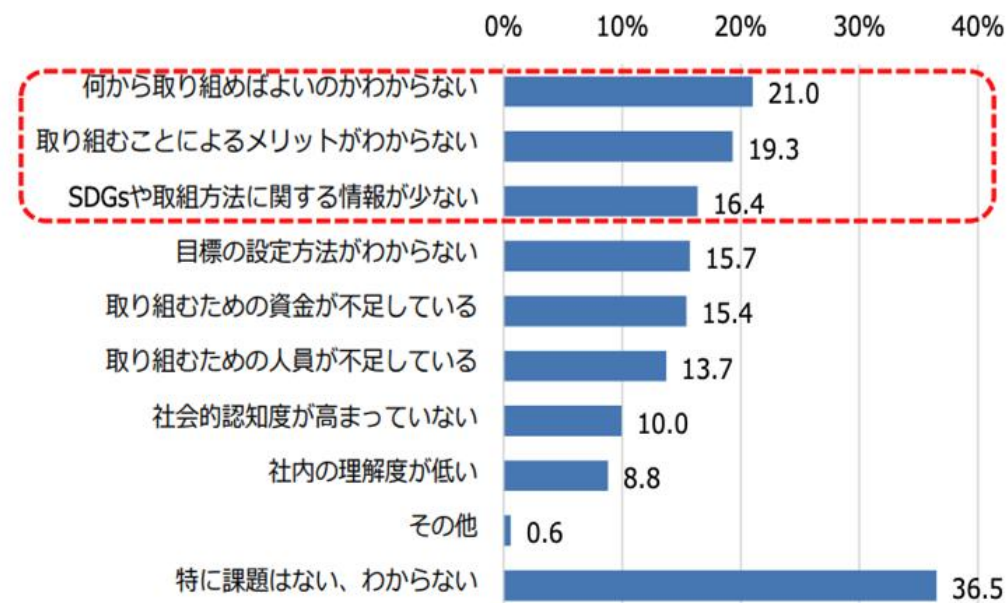
注：母数は有効回答企業1万1,337社。2021年6月調査は1万1,109社。2020年6月調査は1万1,275社

中小企業に比べ大企業の積極性が高く、その背景には具体的な目標や取り組み方法の不明確さ、人材・コストの課題が存在する。

企業種別ごとの積極性



取り組みの課題



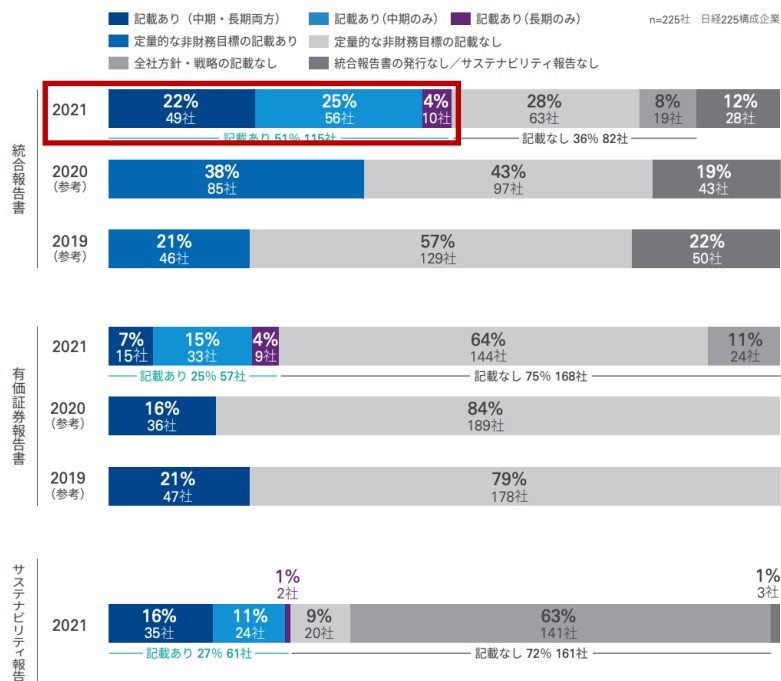
左図：「SDGsに関する企業の意識調査2022年」 <https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p220811.html>

右図：中小企業基盤整備機構「中小企業のSDGs推進に関する実態調査 アンケート調査報告書」
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/questionnaire/favgos000000k9pc-att/a1656402897354.pdf

全社方針・戦略における定量的な非財務目標を、 統合報告書などで示している企業は増加傾向にある。

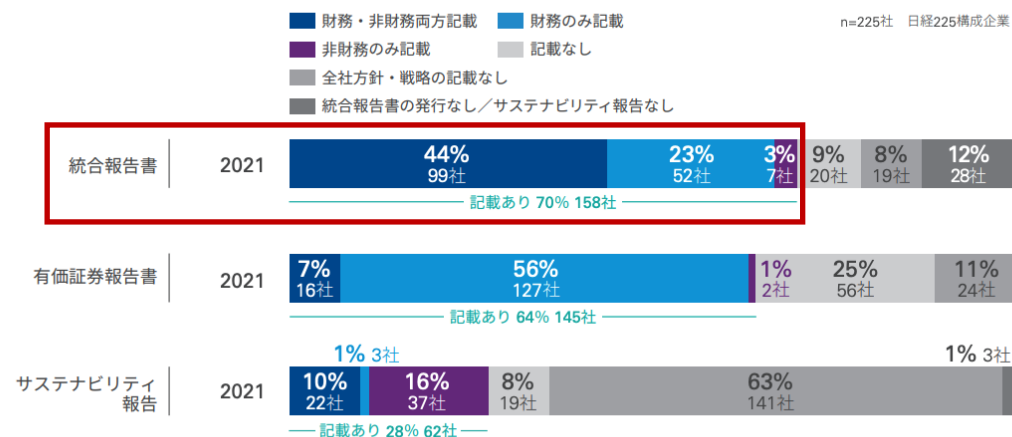
全社戦略における定量的な非財務目標の記載

図4-2 全社方針・戦略における定量的な非財務目標の記載



戦略達成度説明に用いられた業績指標

図5-1 戦略の達成度の説明に用いられた業績指標



出典：「日本の企業報告に関する調査2021」KPMGジャパン

VUCA時代において持続可能性に取り組むことは企業価値に繋がることから、投資家から情報開示が要請されている。

温室ガス排出量や従業員の資格など、企業の「非財務情報」積極開示後押し...経産省が具体策検討へ

2022/12/11 13:01

この記事をスクラップする

経済産業省は、気候変動や社会的な課題への取り組みなど、企業が「非財務情報」を開示しやすくする対策に乗り出す。先進的な事例を発信して非財務情報の活用を促し、投資を呼び込んだり経営の改善につなげたりしたい考えだ。



経済産業省

13日にも有識者会議を開き、具体策の検討を始める。企業で非財務情報を取り扱う実務者や監査法人の担当者がメンバーを務め、来春にも中間報告をまとめる。

非財務情報には、温室効果ガスの排出量のほか、従業員が持つ資格や博士号の取得状況など人材に関する情報も含まれる。近年は、取引先を含めて人権侵害に関わっていないことも重視されている。

持続可能な取り組みを通じて成長する「サステナビリティ経営」への関心が高まっていることが背景にある。ただ、非財務情報は明確な定義がなく、データの収集や分析などのノウハウが不十分な企業も少なくない。

非財務情報を巡っては、金融庁が上場企業などを対象に、有価証券報告書などで開示を求める方針だ。来年の実施に向け、内閣府令の改正を進めている。

デロイト、非財務情報の開示支援 早期化を後押し

企業統治 + フォローする

2022年8月30日 20:43 [有料会員限定]

保存済み

共有



統合報告書などに開示される非財務情報の重要性は増している

大手監査法人グループが気候変動リスクなど非財務情報の開示を総合的に支援するサービスを強めている。デロイトトーマツグループは8月、企業が非財務情報を幅広く集め、早期公表できるようにするサービスを始めた。情報の信頼性を保証する業務も広がる。非財務情報の投資材料としての重みが増す中、適切な開示や保証対応を求められるようになっており、今後もこうした需要が膨らみそうだ。

デロイトの支援領域の一つが開示情報の対象範囲の拡大だ。グループ全体の非財務情報を集める体制が整わず、開示が親会社だけにとどまる企業は多い。デロイトは温暖化ガス排出量の算出で国ごとにどういった排出係数を使うか、異なる人事制度に基づく従業員の情報をどう整理するかなどを指南する。

「非財務の情報開示」国際基準は大きなチャンスに

1/14(土) 8:45 配信

Forbes JAPAN



ESG投資の流れが加速する一方、非財務の情報開示についてはまだ国際的な統一ルールがない。そこで、2021年の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）において、国際財務報告基準（IFRS）財団傘下に国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）を創設することが発表された。

22年8月にはボードメンバー14人の任命が完了。日本からは年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）でスチュワードシップとESGを統括した小森博司が選出された。初会合を終えた小森に基準策定の現状と今後の展開を聞いた。

—ISSB創設の背景は。

これまで複数のESG格付け機関やNPO、NGOなどが独自の非財務情報開示フレームワークを策定してきた。結果、開示基準や指標が乱立し、情報の比較可能性が損なわれる状況も出てきた。そんななか、投資家たちがIFRS財団にサステナビリティ情報開示の世界基準の構築を求めたことが創設のきっかけとなった。

非財務情報開示のルールづくりは急務だ。そこで、まずはISSBがふたつの公開草案をつくり、22年3月末に示した。ひとつはサステナビリティ基準全般に関するもの（S1）、もうひとつは気候変動関連に特化した開示要求事項だ（S2）。

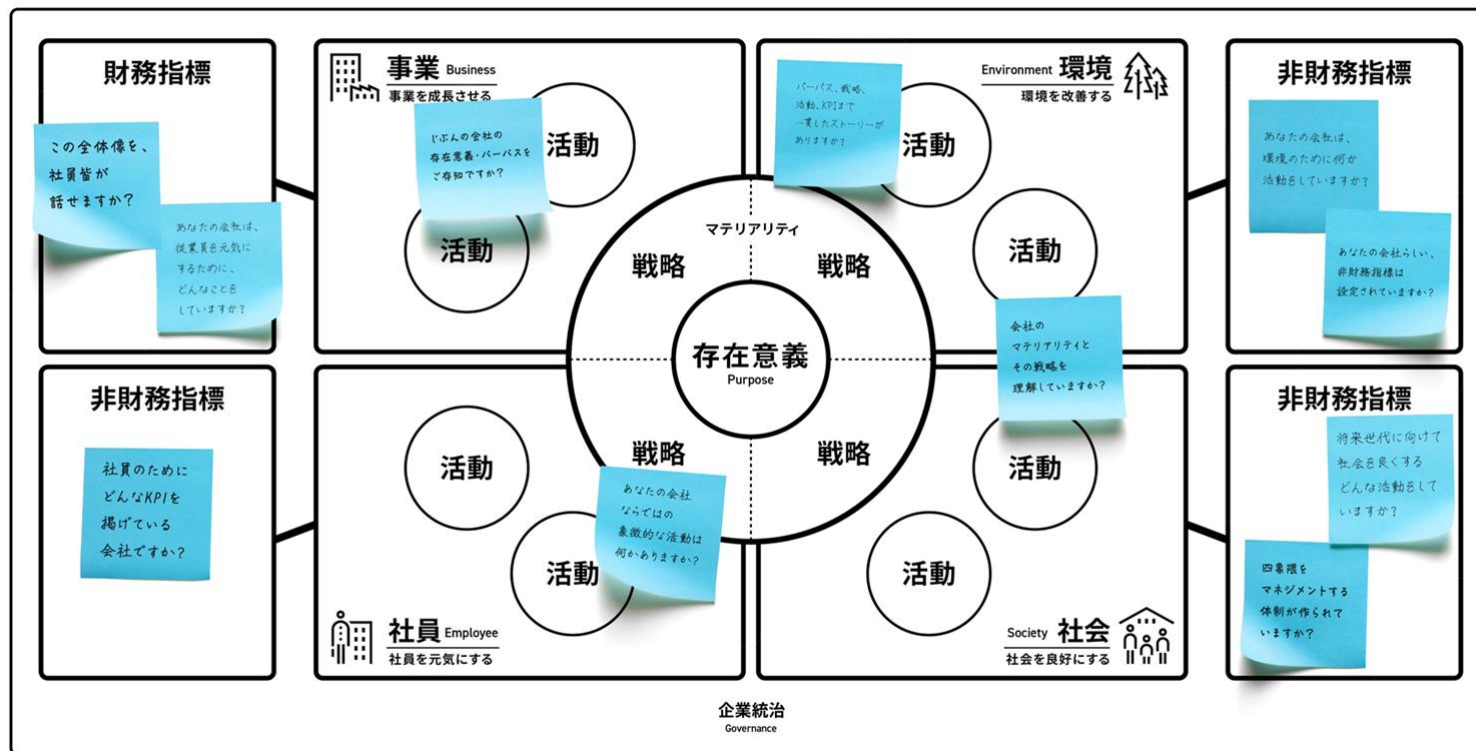
左：読売新聞オンライン <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20221210-OYT1T50276/>

中：日経新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC043HX0U2A800C2000000/>

右：YAHOO JAPAN ニュース <https://news.yahoo.co.jp/articles/cb81fa36fa76d4249be9c313e7a4a5c311373557>

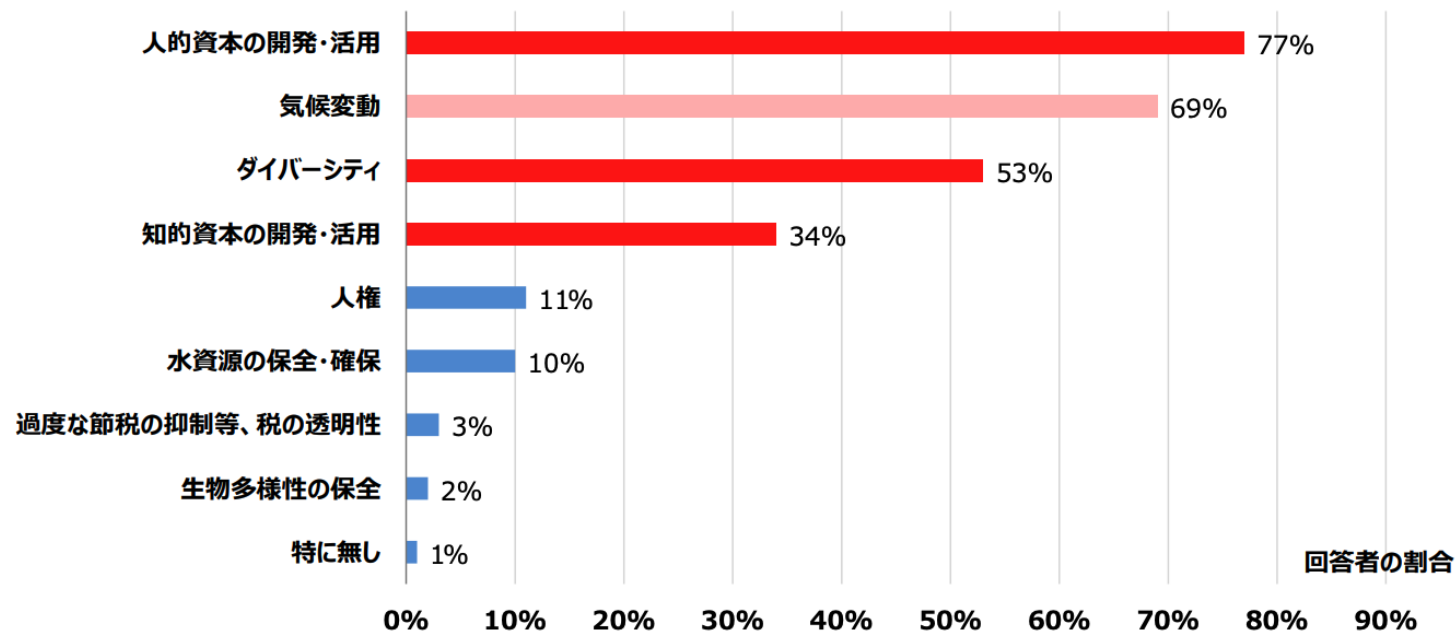
財務諸表だけでは伝えにくい価値を伝えるための統合諸表をフォーマット化し、事業・社員・環境・社会の4象限を、戦略・活動・KPIで可視化する事例も出現。

統合諸表



日本の上場企業では、企業価値に影響を与えるものとして 人的資本・気候変動・ダイバーシティへの関心が高い。

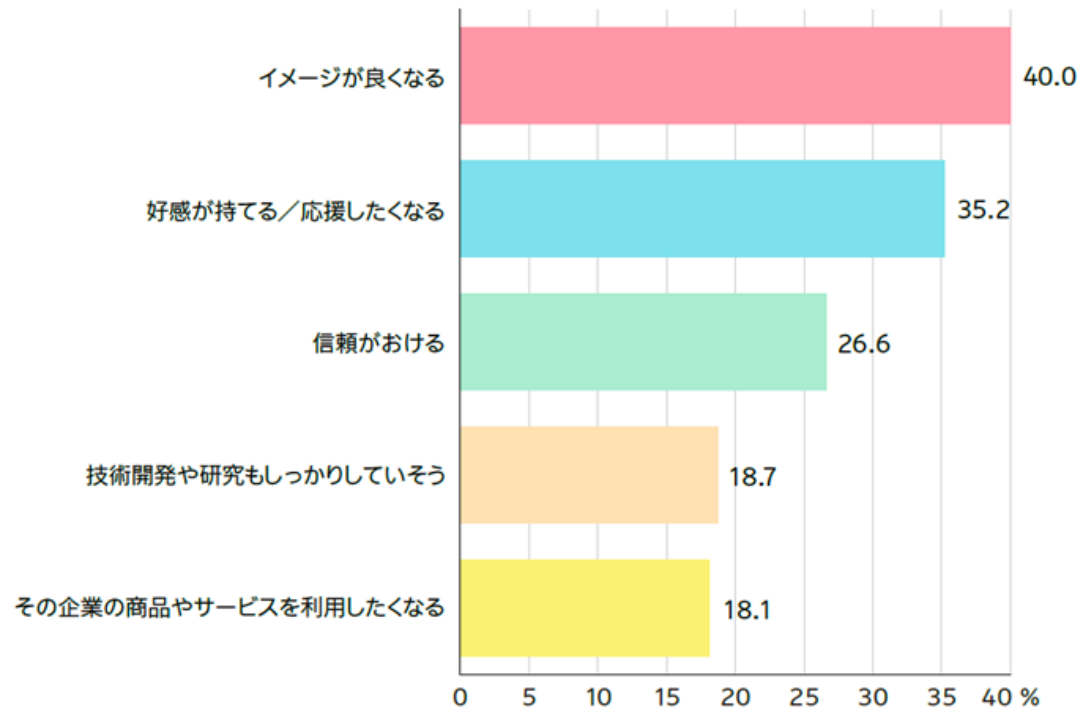
現在、または将来の企業価値に大きく影響をされると
思われるサステナビリティ関連課題（複数回答）



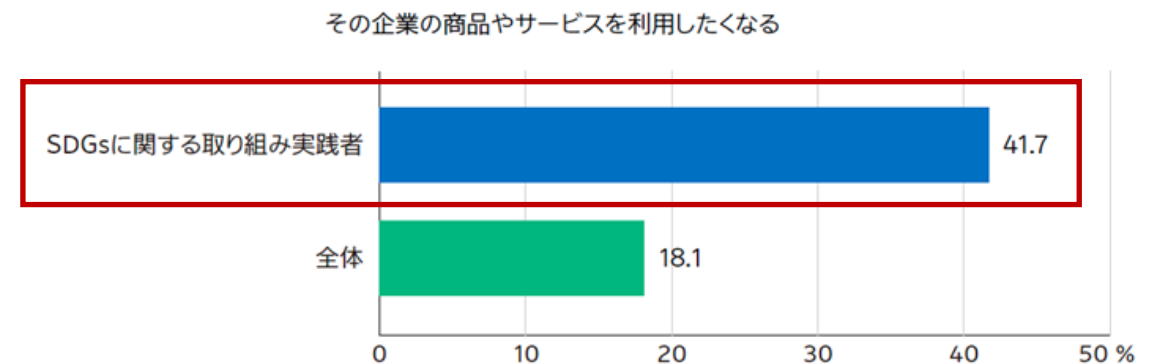
(注) 日本の上場企業461社が回答。調査期間は2021年9月1日から10月8日。
(出所) KPMGジャパン「CFOサーベイ2021」を基に作成。

SDGsへの取り組みは、企業自体のイメージだけでなく、商品やサービスのイメージも向上させる効果が示唆される。

積極的にSDGsに取り組む企業のイメージ



SDGsに取り組む企業の商品・サービス利用意向

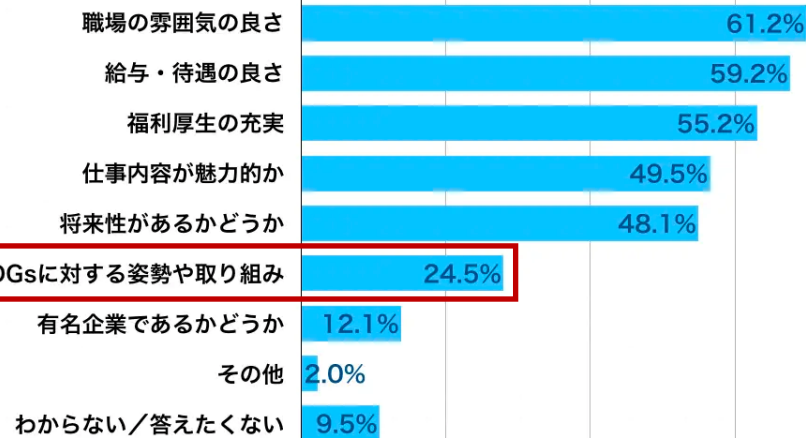


就職先の企業選びにおいて、SDGsに対する姿勢や取り組みは1つのポイントになっていることから、採用力の強化にも期待できる。

就職先で重視すること

Q1

就職先企業を選ぶ上で重視する点はなんですか？
(複数回答)



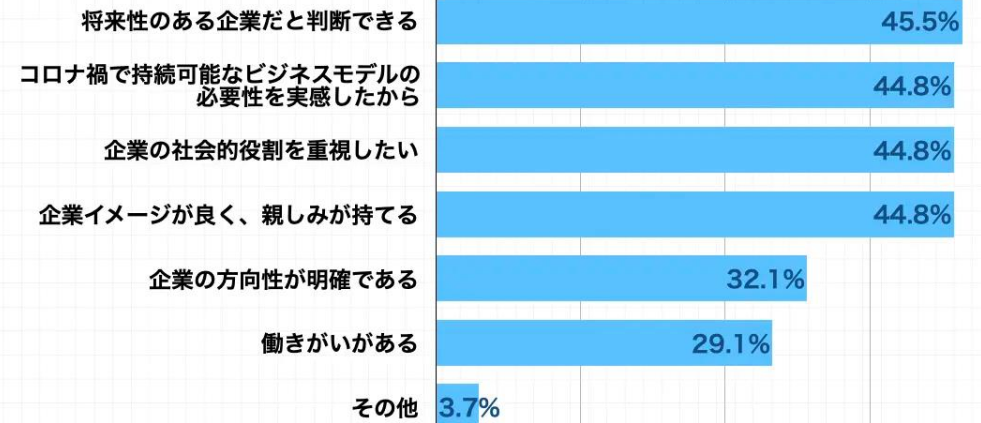
株式会社IDEATECH
「23卒就活生のSDGs」に関する意識調査
(n=547)

リサピー

SDGsに取り組む企業への就職意向理由

Q2

Q1で「SDGsに対する姿勢や取り組み」と回答した方にお聞きします。その理由はなんですか？ (複数回答)



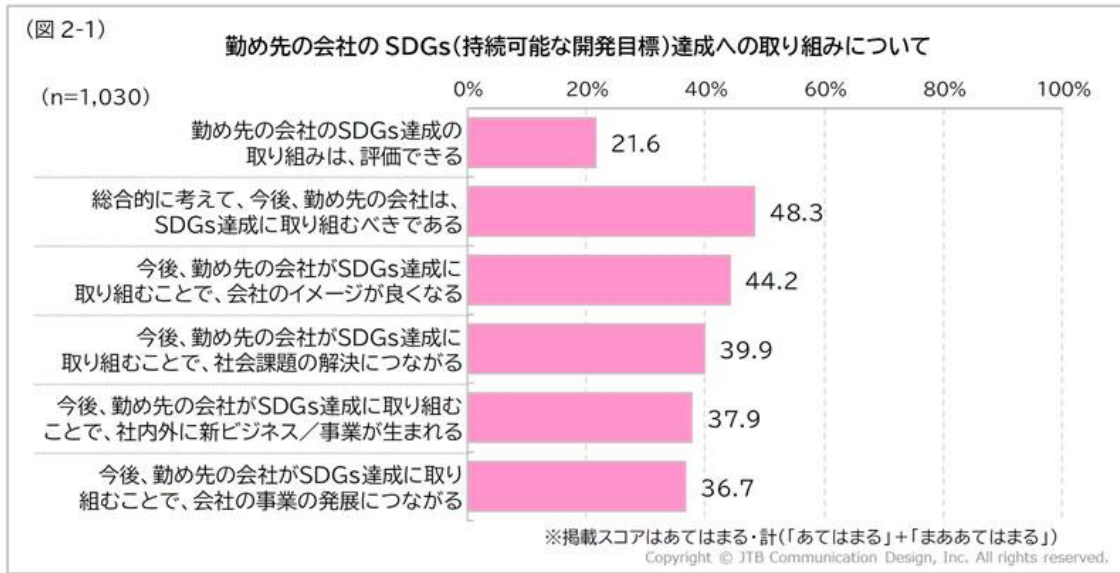
株式会社IDEATECH
「23卒就活生のSDGs」に関する意識調査
(n=134)

リサピー

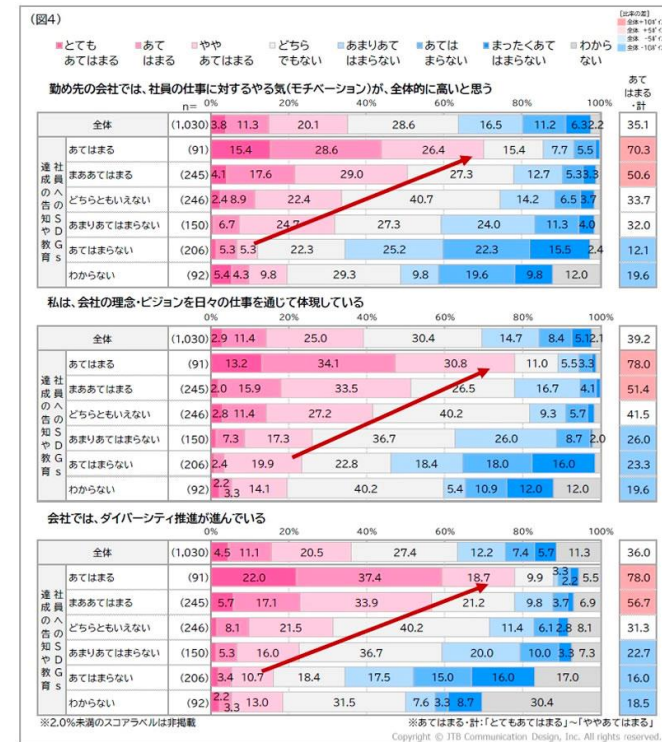
【就活解禁間近！】23卒就活生の73.1%が「SDGs」について認知、「企業選びで重視」は22卒より7.2ポイントUP <https://prtmes.jp/main/html/rd/p/00000030.000045863.html>

SDGsへの取り組みが会社の価値実感に繋がり、社員のモチベーション向上にも効果が期待できる。

勤め先のSDGsへの取り組みについて



勤め先についての意識



アジェンダ

- サマリー
- SDGsの潮流と実態
- SDGsと非財務領域への取り組み
 - 企業の実態
 - 企業の事例
- 山林への取り組み
 - 山林の実態と課題
 - 「ソマノベース」サービス導入事例
- 「ソマノベース」サービス一覧
- ご参考資料



CHECKLIST

ソーラーランタンを無電化地域に届けることで、 教育・医療・経済・安全などの課題解決に貢献。



プラスチックの釣りあげ量を競う大会を実施。
合計3トンのゴミを回収し、水揚げ量の低迷・海の美化に貢献。



使い捨てプラスチック削減に向け、マイボトルの習慣化をパートナーと協業する「ボトルフリープロジェクト」を実施。

ウォータースタンドの
価値創造プロセス
今日よりもっと、清んだ未来へ

資料 動画

未来の世代

ステークホルダーとの関わり

個人 法人 自治体 地域社会 従業員

持続可能な事業運営

- 継続的なアフターサービス
- サービス品質の維持、向上
- 全国規模の地域密着型営業拠点網

ボトルフリープロジェクト
ウォータースタンドからマイボトルへの給水を拡

Bottle Free

豊かな水資源の維持

環境方針

パートナーシップによって実現する「ボトルフリープロジェクト」

Plastics Smart

目標は、プラスチックと賢く付き合っていくための環境意識の活動「プラスチック・スマート」に参加しています。

ウォータースタンド(株)にとって最も大切なステークホルダーはお客様の世代です。2019年にスタートした「ボトルフリープロジェクト」は、何度も使える水筒やタンブラーへの給水を受け取り、使い捨てプラスチックボトル30個本の削減を促し、資源循環を促した持続可能な社会を実現するための取り組みです。ミライの世代に豊かな地球を引き継ぐため、多様なパートナーと共に「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。

2022年6月期
使い捨てプラスチックボトル
8,846 万本削減
二酸化炭素排出削減
9,297 t-CO₂削減

算出経路

01 地域一体で取り組む

02 全国にプロジェクトの輪を広げる

03 誰もが参加できる

04 進化し続けるインフラ

豊かな生活は安全で安心な地域インフラによって実現します。ウォータースタンドは全国の自治体と連携し、社会課題解決に貢献します。

環境問題への取り組みは一つの地域だけで完結するものではありません。ウォータースタンドは活動範囲を全国に広げ、国内全体でプロジェクトの進捗状況を共有します。

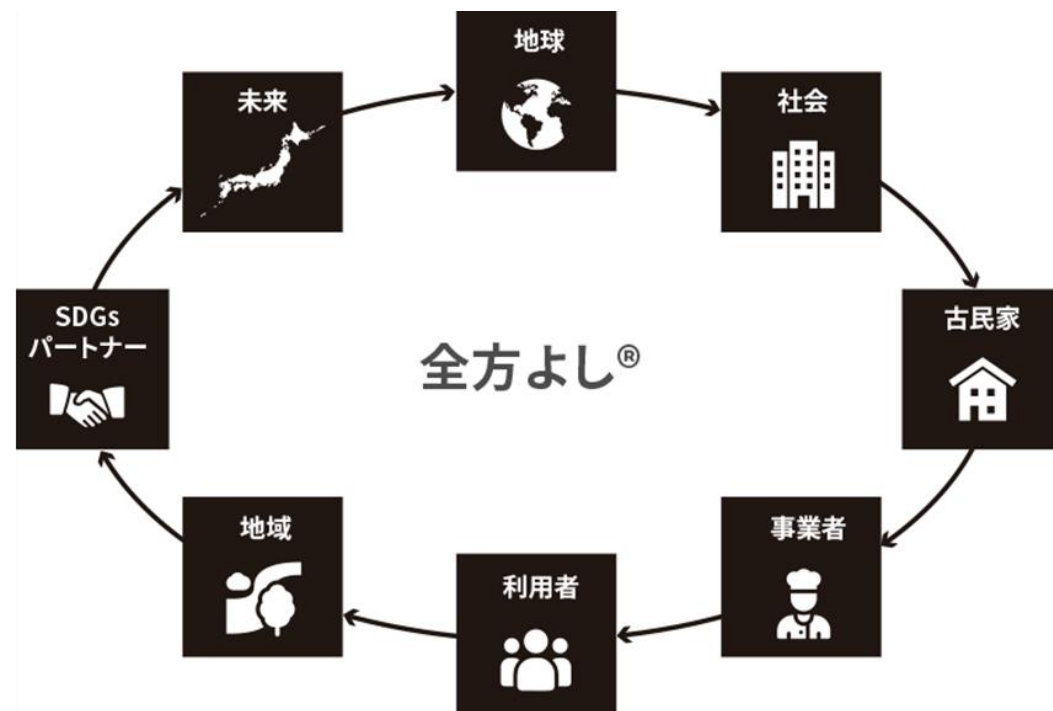
使い捨てプラスチックボトルを減らす取り組みの第1歩は、マイボトルを携帯すること。ウォータースタンドは自らも実践した取り組みを広げ、具体的なポジティブな行動を呼びかけます。

電気を使用しない常温水のみのタイプをご用意するなど、当プロジェクトを支える【ウォータースタンド】には多種なタイプの商品をご用意しています。

共賛社・事例掲載

- 第12回国産品チャレンジカップ2022「オムロン最優秀ストーリー賞」受賞 <https://www.sankyo-net.org/infodetails/>
- 令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰」受賞 https://www.3r-nashinryogikai.go.jp/commend/youku_yoshik_03/
- 一般社団法人日本子育て支援協会「2021年度日本子育て支援大賞」受賞 https://www.happy-net.com/presscenter/press/award_2021kaka.pdf
- 森林水産省・消費者庁・環境省連携「サステナブルワード2020 優良な日本の「サステナブル」 サステナブルワードムーブメント」 https://www.maff.go.jp/forest/water/sustainable/award_2020.html
- 経団連「Theater 5.0」 <https://theater5-0.com/articles/37376newcompany>
- 経済産業省貿易経済連携局、中小企業のSDG推進事例 https://www.kanto.meti.go.jp/kanku/tdgs/tdgs_sankin/tdgs.html
- 国土環境研究所環境政策センター「気候変動適応の環境プラットフォーム（A-PLAT）」 https://platform.platform.mss.go.jp/mss/acton/tdgs/tdgs-approach/tdgs-report_2020.html
- 埼玉県 埼玉県環境SDG推進委員会 <https://www.pref.saitama.lg.jp/2501/tdgs/tdgs-act.html>

古民家で回収される「古木」を活用し、再度流通させることで高齢の大工・職人の雇用創出や技能継承に貢献。



アジェンダ

- サマリー
- SDGsの潮流と実態
- SDGsと非財務領域への取り組み
 - 企業の実態
 - 企業の事例
- 山林への取り組み
 - 山林の実態と課題
 - 「ソマノベース」サービス導入事例
- 「ソマノベース」サービス一覧
- ご参考資料



CHECKLIST

土砂災害危険区域の保有率は全国92%と高く、 災害件数は増加傾向にある。

土砂災害危険区域の割合

災害発生件数

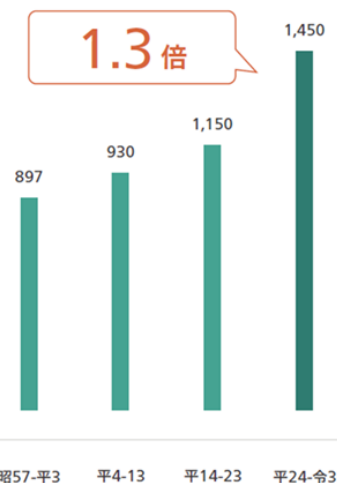
災害危険区域の数

市町村の **92%** が土砂災害危険区域保有

※1606/1742市町村

【参照元】平成29年版 防災白書|附属資料22
市町村別の土砂災害危険箇所状況

発生件数



令和2年の水害被害(土砂災害・洪水等)は、

6,600 億円

災害が多かった令和1年は、

2兆超

土砂災害対策に関する国家予算は、

1,443 億円 (令和3)

【参照元】国土交通省 報道発表資料(令和4年8月31日)
https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001133.html

山林災害の背景には、管理や植栽の放棄があり、その結果、表層崩壊が起こりやすい山林が増加している。

山林における放棄の現状

管理放棄



植栽放棄



林業の役割

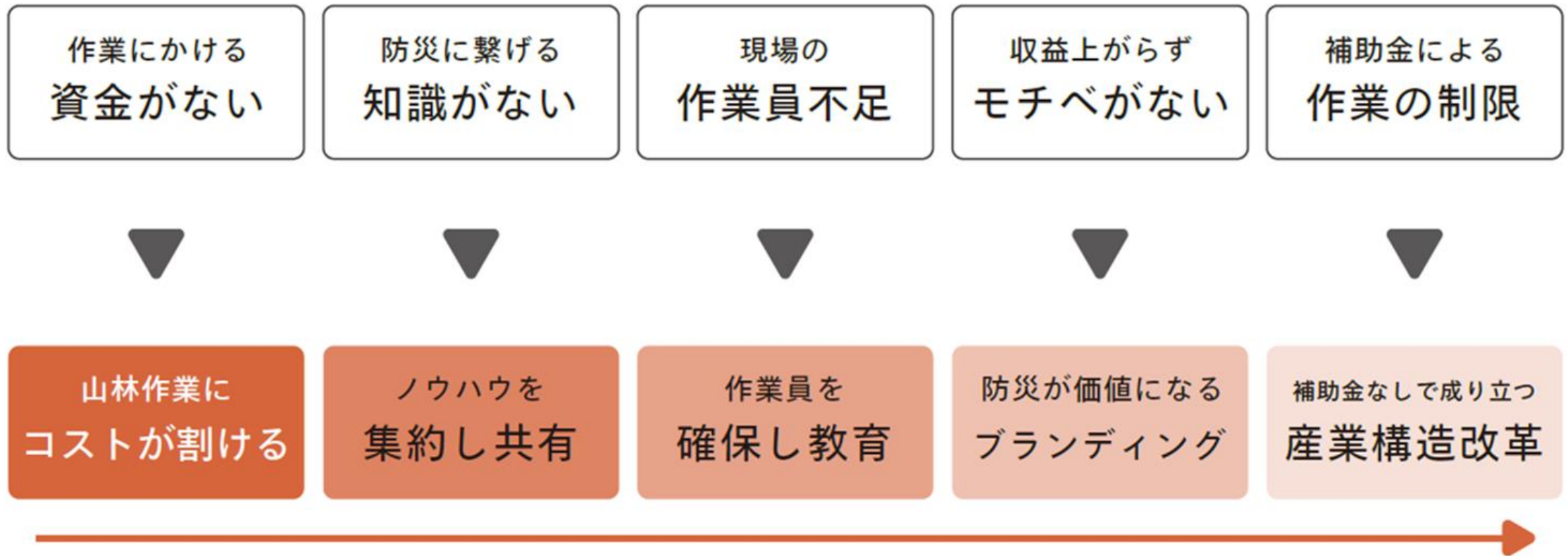
深層崩壊



表層崩壊



管理や植栽の放棄には、資金・知識・人員不足等の課題が存在しており、それぞれにアプローチすることが必要。



アジェンダ

- サマリー
- SDGsの潮流と実態
- SDGsと非財務領域への取り組み
 - 企業の実態
 - 企業の事例
- 山林への取り組み
 - 山林の実態と課題
 - 「ソマノベース」サービス導入事例
- 「ソマノベース」サービス一覧
- ご参考資料



CHECKLIST

オフィスで植林用の苗木を育成し、 SDGsへの取り組みとしてホームページにて紹介。



MODRINAE

森づくりへ直接的に参加出来るカタチとして、「MODRINAE」を育てています。まだ、小さな苗ですが、いつか人々を守ることを願っています。



全国42の支店で植林用の苗木を育成。
育成後の植林への参加も検討中。



**MODRINAEを通して一人一苗を育成。
採用サイトでも取り組みを紹介し、PRにも活用。**

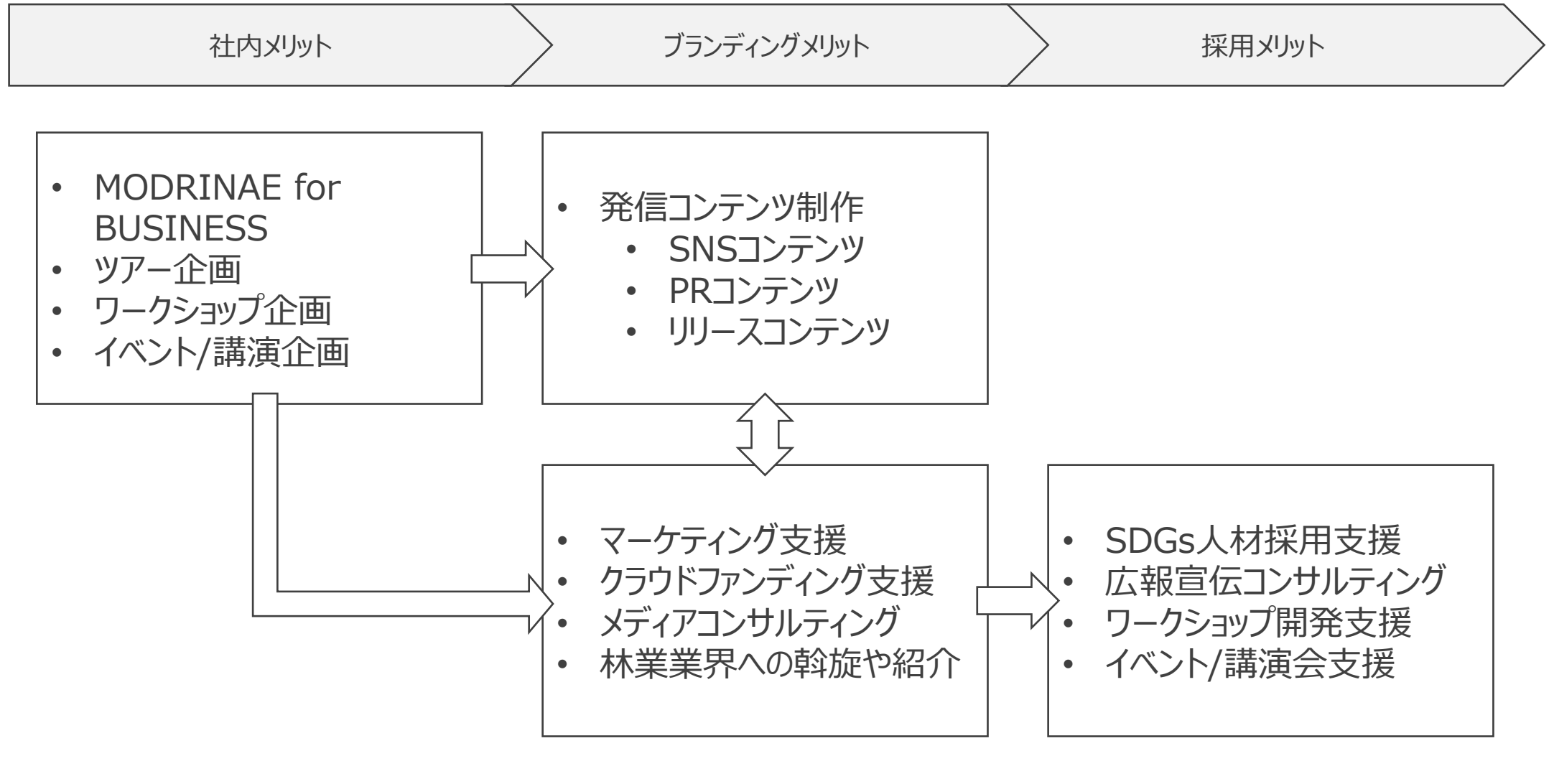


アジェンダ

- サマリー
- SDGsの潮流と実態
- SDGsと非財務領域への取り組み
 - 企業の実態
 - 企業の事例
- 山林への取り組み
 - 山林の実態と課題
 - 「ソマノベース」サービス導入事例
- 「ソマノベース」サービス一覧
- ご参考資料



CHECKLIST



アジェンダ

- サマリー
- SDGsの潮流と実態
- SDGsと非財務領域への取り組み
 - 企業の実態
 - 企業の事例
- 山林への取り組み
 - 山林の実態と課題
 - 「ソマノベース」サービス導入事例
- 「ソマノベース」サービス一覧
- ご参考資料



CHECKLIST

「土砂災害の人的被害をゼロにする」

ソマノベースの始まりは、大きな土砂災害による被災体験から。

代表 奥川が故郷や友人を災害で失った経験から、このビジョンを掲げています。

「林業を通して災害リスクの低い山を増やす」

山づくりに直接関わる林業は現在多くの課題を抱えていて、

災害リスクの低い山づくりが進まない現状があります。

災害に強い山づくりの確立と持続的な林業への転換を実現する取り組みを行っています。

林業界と他業界、それぞれを繋ぐ通訳者として事業を行い、
社会を巻き込みながら“防災”“森林保全”を進めていくのがソマノベースです。

林 業

×

中 間 地 点

×

他 業 界



業界交流



資源調査



戻り苗



戻り苗



セミナー



教育事業



若手林業家支援



デジタル支援



視察・ツアー



カーボンオフセット



ワークショップ



プロダクト開発

ソマノベースは森づくりを、
「やらなければいけないこと」から、「やりたいこと」へ変えていきます。

SDGs や社会貢献活動に求める意見



社内外にもっと事業をアピールしたい。

独自性のある事業がしたい。

学ぶ機会を得たい。

社内の環境の改善に努めたい。



現場の森林保全活動に対する意見



単発で淡白な取り組みになってしまう。

社内や社外を巻き込めない。

効果が見えない。

林業家とうまく連携できない。



社会全体を巻き込んで、
「育てて、植えて、伐って、使う」森との循環を取り戻すには？

という問いからこのプロダクトはスタートしました。

クラウドファンディングにて、
個人向けからスタート



NHK での放送をきっかけに、
メディアに掲載



森林保全に関わることができる
植物として1000本以上を出荷



SDGs と企業課題を解決する
ツールとして企業の取組みも増加



MODRINAE

自分たちが育てた苗木を山に戻せる新しい観葉植物

林業課題

進まない再造林と、減少する苗木生産にアプローチ。



山林課題

地域にあった生態系の循環と、土壌流出に貢献可能な樹種。



社会課題

森林環境への関心を広げ、地域産業の保護にも寄与。





<https://somanobase.com/>